

国立大学法人三重大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

三重大学は、建学以来の伝統と実績に基づき、基本的な目標として掲げる「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す～人と自然の調和・共生の中で～」の達成を一層確固たるものにするため、その実践に努めている。第2期中期目標期間においては、幅広い教養の基盤に立った高度な専門知識や技術を有し、地域のイノベーションを推進できる人財を育成するための「感じる力」、「考える力」、「コミュニケーション力」、「生きる力」の「4つの力」を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向け学長のリーダーシップの下、教養教育機構設置準備室を発足させるとともに具体的な検討を進め、新教養教育カリキュラムの骨子と、15名の専任教員による全学体制からなる教養教育機構の設置を決定するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(機能強化に向けた取組状況)

「バイオエンジニアリング国際教育研究センター」及び「国際環境教育研究センター」の設置に向けた取組を行ったほか、グローバルに活躍できる次世代救急医に必要な力を育て、グローバル人財が地域を安全で豊かにすることを目指す「災害救急医療・グローバル教育推進機構」と、地域の農林水産業、「食の安全・安心」を推し進め、6次産業化や生態系ビジネスを地域に生み出すための「グリーン分散型イノベーション・バーチャル拠点」の設置に向けた準備を行っており、これら事業等推進のための優秀な教員や研究者、職員を獲得するために業績給を加味した年俸制をはじめとする人事給与システムのさらなる改革についての検討を進めている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- ガバナンス機能の強化に向け、各施設等を担当する理事、副学長が教授会を介さずに担当施設を直接指揮できるよう、その権限及び責任を明確化するため、学内共同教育研究施設等教授会を廃止することを決定している。
- 平成25年10月に三重県「男女がいきいきと働いている企業」認証制度による認証を取得し、同11月には認証登録された県内88企業のうち4企業が受賞している、三重県知事表彰「グッドプラクティス賞」を受賞しており、特に、女性の能力活用・男女共同参画、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)、次世代育成支援、社会

貢献において、育児・介護休業法・男女雇用機会均等法等に定める基準を上回る規程を備えている事業所として認められている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 共通教育科目「ピアサポート実践」と連携して、学生による大学紹介の記事をホームページに掲載するなど、学生による広報活動を実施した結果、動画や学内紹介記事の制作に学生が積極的に参加するようになり、学生と教職員との継続した連携による多様な情報発信を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 新入生オリエンテーションにおいて防災に関するプログラムを設定し、学内の防災体制や学外避難先等について周知するとともに、留学生のための防災講習会「Emergency Response for Disaster（災害時における緊急対応）」を開催したほか、マンホール対応簡易トイレ 10 台の学内配布、学内 40 か所にエレベーター内備蓄 BOX の設置を行っている。

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 教員が学外で学生の個人情報記録された USB メモリーを紛失する事例があったことから、再発防止とともに個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 24 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 自然災害対策室を改組し、社会連携研究センター内に「三重大学地域圏防災・減災研究センター」を立ち上げたほか、「三重県・三重大学みえ防災・減災センター」の設置に向けた協定締結により、三重県及び県内市町との協働による地域防災・防災事業のさらなる推進を図っている。
- 東海圏 6 国立大学法人の防災関連センターが共同で立ち上げた「東海圏減災研究コンソーシアム」において 6 部会を設けて研究を開始するとともに、同コンソーシアムと連携し、文部科学省による「南海トラフ巨大地震克服のための大学力を結集した東海圏減災プロジェクトー三重県地域における人的資源の活用と支援の仕組みに関する研究ー」を獲得している。
- 三重県内で新事業展開等を目指す若い経営者の育成を目的とした MIE 経営者育成道場を開講したほか（受講者：基礎講座 29 名、実践講座 5 名）、地域活性化に取り組む県内の農村地域団体（農業組織・農村コミュニティ）の育成を目的として、先進性・先見性の高い取組を行う団体を選定し（33 プラン）、専門的見地から実践的支援を行っている。
- ネット上での講義資料配付、レポート提出、オンラインテスト・自動採点、学生同士のオンラインディスカッション、アンケートなどが可能な e-learning システム「三重大学 Moodle（ムードル）」は、授業やプロジェクトなど、約 2,000 のコースが開か

れ、ユーザ数は学生で約 7,200 名（教職員約 1,300 名）、電子ファイルのアップロード数は計 43 万ファイル以上、アクセス数はページビュー単位で約 700 万（H18 年度は約 300 万）と大幅に増加しており、また平成 25 年度からスマートフォン対応の Moodle 2 の本格運用を開始し、その利用のためのファカルティ・ディベロップメント（FD）を開催するなど、本学独自の本システムの利用推進を図ったほか、本システムの開発者（三重大学学長補佐）が ICT フォーラムで講演するなど、他大学等での普及にも努めている。

附属病院関係

（教育・研究面）

- 初期臨床研修医について、平成 25 年度に協力病院でのネットワーク研修として、124 名（うち県内病院 92 名、県外・海外病院 32 名）が学外に出向し、研修医の地域への人材配置を通じて、医師偏在解消のための人材の流動化に貢献している。また、三重県下全市町の協力による地域医療教育として、地域医療活性化の基礎的教育研究システムの構築を行ったことにより、地域医療のシンクタンクである地域医療学講座を設立したほか、三重県各地にある地域医療学講座等に医学部、附属病院の医師・教員を派遣し、地域医療の教育研究を実施している。

（診療面）

- 「小児トータルケアセンター」を設置し、在宅医療を必要とする小児が、必要な医療・福祉サービス等の提供を受け、地域で安心して療養できる体制づくりを行っている。

（運営面）

- 手術枠の見直しや外来化学療法のリソース増による増収も含め、最終的な病院全体稼働額は対前年度で約10億円の増となったほか、後発医薬品の継続的な使用に向けて院内の体制を整備するなど、平成26年度以降の医療費の削減や増収につながる対策を行っている。
- 附属病院の診療機能・経営管理の強化拡充を図るため、外部資金等を活用した年俸制の助教を雇用し、高度先進医療及び地域医療の推進と安全で質の高い医療を提供している。